



## 「近代立憲主義思想の原像 — ロック立憲主義思想の歴史的研究 —」

## 1. 問題関心 (第1～2章)

憲法学においては、人権保障と権力分立を根本原理とする立憲主義的憲法は近代市民社会に特有の憲法として理解される（「近代的意味の憲法」＝「立憲的意味の憲法」という把握）。そのため、立憲主義について語る場合も近代立憲主義のみが念頭に置かれることになる。このような憲法学の一般的理解を批判したのが芹沢斉であった。芹沢は、前近代社会の伝統的立憲主義と近代立憲主義との間にある「継承と転換」の両方の契機を正確に把握しない限り、憲法学の描写する近代憲法像は皮相なものにならざるをえないと警告したのである。芹沢の問題提起は、伝統的・身分制的な家長の自律に近代市民社会の基礎を求める村上淳一の体系的な研究プログラムに依拠するものである点において看過しえないものである。

しかし、我々はジョン・ロックの『統治二論』を援用することで、「立憲主義思想史における継承と転換」という問題提起の衝撃を緩和することができるかもしれない。なぜなら、近代市民社会を先駆的に形成したイギリス社会の政治的・経済的・道徳的経験を体系化した人物とされるロックが、『統治二論』において、それまでの中世憲法思想とは明確に一線を画した近代的な憲法論を展開しているからである。但し、この理解が成立するためには、①イギリス市民革命が典型的な「近代市民社会」を形成したこと、②ロックはそのイギリス市民革命の成果を理論的に正当化したこと、の二点が論証されねばならない。これまでの憲法学は以上の二点を当然の前提としてきた感があるが、現在の歴史学の成果を尊重する限り、この二点を当然の前提とすることは許されない。第一に、近年の歴史学は一七世紀の二つの革命の意義を相対的に低く見積もり、一八世紀イギリス社会の伝統的＝非近代的性格を強調する。第二に、『統治二論』執筆時期の再確定がなされた後、『統治二論』を名誉革命の正当化論として理解することはできなくなった。その結果、ロック政治思想研究においては、ロックにおける伝統的・宗教的＝非近代的要素を強調する研究が主流となった。以上のとおり、ロックの『統治二論』を援用することで「立憲主義思想史における継承と転換」という問題を無視することはできないと考えられる。

本稿は、以上のような問題状況を踏まえつつ、ロック政治思想、特に『統治二論』に示された彼の憲法思想を歴史的に研究することにより、中世立憲主義思想から近代立憲主義思想への「継承と転換」の一面を垣間見るとともに、その作業を通じて、ロック政治思想が立憲主義思想史において有する歴史的意義を再確認しようとするものである。特に、ロックを具体的な素材としつつイギリス憲法思想を振り返ることは、戦後に支配的な社会科

学の一潮流（「近代主義」ないしは「市民社会派」）がイギリスを典型的な近代市民社会として理解してきたこと、そして憲法学もそれらの研究から多くを学んできたことを想えば、現代の憲法理論に対して裨益する点が少なくないと考えられる。

## 2. 個別的論点（第3～8章）

ロック立憲主義思想を考える際に先ず問題となるのは、初期ロック政治思想（『世俗権力論』）の絶対主義的性格と後期の自由主義的性格をいかに整合的に理解・説明するかという点である。本稿はこの問題を「宗教における国家の権威の問題」という観点から分析する。すなわち、近代国民国家に非宗教的な正当性（プロパティの保障）を与えることによって、国家が宗教的理由に基づいて国民を迫害することも、また、宗教的理由による国家の権威の否定（セクトの狂信）も、その両方ともをロックは拒絶したのであった。このような観点からロック寛容思想の形成過程を理解するとき、新ストア主義の思想家、リブシウスとの思想的関係に注目すべきである。そのような思想的系譜に立つロックは、為政者の絶対的権力によって「宗教における国家の問題」を解決することが原理的に不可能であることを自覚した後（その「転換」について、本稿はロックの政治的経験を特に重視する）は、単なる政治的便宜としてではなく、道徳的に基礎付けられた主張として、寛容論を展開していくのである。

但し、上の考察は、『自然法論』の検討を故意に脱落させている、という点において問題とされうる。なぜなら、これまでの研究成果は、『自然法論』に示された自然法の認識可能性に対する懐疑こそが後年の自由主義的・近代的思想の萌芽となったと考えてきたからである。しかし、本稿は『自然法論』をロック立憲主義思想の形成過程に積極的に位置付けることに疑問を持つ。なぜなら、近年の研究成果によれば、『自然法論』という名称の下、あたかもロックの「論文」であるかのように理解されてきたテキストは、大学における伝統的な指導方法である「討論演習」用の教材に過ぎないとされるからである。特に『自然法論』をロックの思想形成過程に積極的に位置付けることに懐疑的たらざるをえないのは、『自然法論』の記述を強調することにより、ロック政治思想における伝統的・非近代的要素が強調されているからに他ならない。しかし、『自然法論』に訴えることでロック政治思想の伝統的性格を強調する立場が維持しえないことは、『自然法論』におけるロックのアメリカ認識と『統治二論』におけるそれとの間にある決定的な差異からも明らかである。

ロックの思想形成における『自然法論』の意義を認めない以上、自然法の認識可能性に対する懐疑から後年の自由主義的なロック立憲主義思想が成立したと論じることができない。従って、『統治二論』の形成過程自体を歴史的に再検討することが必要とされることになる。但し、『統治二論』の歴史的意義を知るためには、『統治二論』に示されたロッ

クの言説が、当時の憲法論争においていかなる地位を占めるものであったのかが明らかにされねばならない。特にイギリス憲法史においては「連続性史観」が有力であることを想えば、「立憲主義思想史における継承と転換」という問題を考察するための素材としてロック立憲主義思想を取り上げる以上、ロックの比較的に一般的・抽象的性格の強い立憲主義思想と、そのような性格を顕著に欠くイギリス憲法思想一般との関係を丁寧に分析する必要がある。

本稿では、イギリス憲法論争において主権観念がいかに扱われてきたかを分析し、ウェストン等の研究成果を参照しつつ、ピューリタン革命期に「近代的議会主権」観念の成立を見る。但し、ウェストン等の研究に対する不満は、それが議会と人民を同一視する立場と両者を峻別する立場を一つのイデオロギーとして見ていることにある。この観点からすれば、「政府解体論」を採用して「法的記憶」による正当化を拒絶したロックも、ピューリタン革命以後の議会派主流の憲法論と同定されることになる。しかし、ロックが議会と人民を峻別したことを看過してはならない。この点を軽視する場合、国王大権に対するロックの叙述等を見る限り、ロック立憲主義思想はイギリス憲法思想の主流よりも保守的な性格を持つものとして解さざるをえなくなるからである。ここでは、議会と人民を同一視する憲法論と、その同一視を拒絶する憲法論を区別することの必要性が論じられる。また、このような関心から、ピューリタン革命から共和制の時期に「政府解体論」を採用して議会と人民の峻別を明確に理論化したジョージ・ロウスの歴史的意義が強調される。

次に『統治二論』の形成過程を歴史的に検討する作業が行なわれる。ラスレットによる研究によって明らかにされたのは、『統治二論』の執筆目的は名誉革命よりも十年前の排斥法案闘争におけるウィッグの政治行動を弁護することにあった、ということである。この執筆時期の再確定を重視する場合、『統治二論』に対して①排斥派ウィッグの政治行動、②論駁対象たるフィルマーの思想、以上の二点がいかなるインパクトを持ったのかが検証されねばならない。特にロック立憲主義思想がフィルマー批判として形成された事実を本稿は重視する。さらに、ロック以外のウィッグ憲制史家は「古来の憲制」論に依拠し「法的記憶」により議会の優位を正当化したのに対して、ロックが「古来の憲制」を徹底的に拒絶し、自然権論や社会契約論という一般的・抽象的な正当化に依拠したのはなぜかが特に問題とされる。なぜなら、ロックの抽象的な議論は、当時のウィッグ支配層の忌避するものだったからである。なぜ、ロックはウィッグ支配層の嫌う論法に依拠してイギリス憲法を正当化しようとしたのか。そのことを明らかにするべく、名誉革命時のイデオロギー状況の中で、『統治二論』の歴史的意義を明らかにする考察が行なわれる。近年に発見されたロックの手稿を精密に分析しつつ、ロックがウィッグ支配層とは政治的立場を異にするウィッグ急進派の政治的大義にコミットしていたことが明らかにされる。『統治二論』形成過程を具体的な歴史的コンテキストで再検討することにより明らかにされたのは、ロック立憲主義思想のラディカルな含意であった。

ロック立憲主義思想の歴史的意味内容を知るためには、さらに視野を拡大し、「名誉革

命体制」期において彼の思想がいかに扱われていたのかを知る必要がある。当時の憲法思想を検討するにあたっては、議会と人民を同一視する立場と両者を峻別する立場を区別すべきと本稿が考える以上、「政府解体論」に焦点を合わせて、ロック立憲主義思想の「受容と拒絶」を検討することは妥当な方法であろう。十八世紀のウィッグ支配層は「政府解体論」を極度に忌避した。そのことを象徴する事件がサッシェヴァレル裁判事件であった。さらにウィッグ支配層は、自己の権力基盤を正当化するために、それまでの自分たちのイデオロギーであった「古来の憲制論」を批判した。名誉革命によって自由が獲得されるまで、イギリスは常態的に専制の下にあったと論じたのである。また、十八世紀後半の急進主義の台頭に対して、保守化したウィッグ支配層は「時効取得論」で対抗した。その代表的見解がエドモンド・パークのそれであった。本稿では、パークの名誉革命解釈を特に検討しながら、ロックとパークの名誉革命理解の顕著な差異を析出している。また、ヒュームによる契約論批判を参照しつつ、「政府解体論」の理論的射程について考察する。ヒュームによるロック批判は、ヒュームの思想の近代的性格の証としてだけではなく、ヒュームの政治的立場を顕わすものとして評価されねばならない。特にヒュームが一般的服従義務（何らかの統治に服従する義務）と個別的服従義務（この統治に服従する義務）の問題を故意に混淆した点は、ロックの見解との決定的な差異として強調されるべきである。ここでの検討から明らかにされることは、ロック立憲主義思想のラディカルな含意である。

### 3. 総括的考察（第9章）

以上の個別的検討の成果から、ロック立憲主義思想の歴史的意味内容が明らかにされた。本稿はロック立憲主義思想を「近代立憲主義思想の原像」を提示するものとして評価したのである。しかし、この検討の成果は、より広く立憲主義思想史の文脈に位置付けられねばならない。さもなければ、「立憲主義思想史における継承と転換」という問題を考察するための素材としてロック立憲主義思想史にアプローチするという所期の目的が達成されなくなる。そこで先ず始めに、立憲主義思想の「連続性」を強調する近年の研究成果を瞥見する。そのような研究が特に強調するのは、公会議主義思想と近代立憲主義思想の密接な継承関係である。しかし、ネーダーマンが批判するように、近代立憲主義思想の歴史的な性格を問題にするのであれば、特殊に近代的な特徴を持つ立憲主義と中世立憲主義（公会議主義）の関係が問われねばならない。公会議主義の重要性を強調する論者は、この点においてややルーズな概念定義をしていると言えよう。

但し、ネーダーマンの批判が正しいとしても、イギリス市民革命期の憲法論の多くは中世立憲主義の範疇に含めうることも事実である。特に公会議主義と近代立憲主義の継承性を強調する論者の代表的存在であるティアニーが、その継承性を論証する上で重要視したのがロウスンであったことは注目されねばならない。従って、ロウスン政治思想とロック

のそれを比較検討することは、中世立憲主義思想から近代立憲主義思想の転換を明らかにするものと思われるので、いくつかの論点を拾い上げて両者の見解を比較する。その作業から明らかにされるのは、ロウスンにおいては議会と峻別された存在としての人民が極めて抽象的・観念的な存在として理解されている（団体主義的性格）のに対して、ロックにおいては具体的・経験的な存在として理解されている（個人主義的性格）ことである。このロウスンの見解は中世立憲主義思想の範疇に包摂しうるものである。従って、ティアニーのロウスン評価は正しい。他方、ロックを中世立憲主義思想の枠組で捉えることはできない。ロック立憲主義思想の歴史的意義が「近代立憲主義思想の原像」と評価される理由である。

このようなロック立憲主義思想は、ロックが「ピューリタニズム的規律文化」にコミットしていたことを想うとき、ハーバーマスの言う「市民的公共性」の観念と連結することができる。このことから、立憲主義思想史における転換的契機を強調しつつ、ロック立憲主義思想を「近代立憲主義思想の原像」を示したものとして評価する本稿の立場の妥当性が明らかにされる。

以上